

《論文》

愛媛県東温市中小零細企業実態調査の分析概要と本学 CSI との関わり —2017年11月成果報告会を中心に—

櫻本 健
濱本 真一
則竹 悟宇

【要旨】 2016～2017年度に立教大学社会情報教育研究センター（CSI）政府統計部会は、愛媛県東温市から中小零細企業に関する調査分析事業を受託した。本稿はその成果報告をまとめたものである。CSIではこれまで2016年度東温市事業所現状把握調査の調査票を設計し、個票データをクロス集計して分析してきた。分析内容をまとめ、2017年11月2日に東温市内の中小零細企業の関係者や事業者、メディアなど多数を招いて報告会を実施してきた。本稿では、東温市受託事業の過去の経緯を簡単にまとめるとともに、報告書の概要紹介や、その成果報告会の内容を中心に扱う。

キーワード：東温市事業所現状把握調査，愛媛県東温市，中小零細企業，マイクロデータ分析

I はじめに

立教大学社会情報教育研究センター（以下 CSI）政府統計部会では、2013年頃から愛媛県東温市から「事業所現状把握調査」に伴う調査分析業務を受託してきた。東温市は「東温市中小零細企業振興基本条例」に基づき、市内全事業者を対象に5年に一度全数の調査員調査を実施してきた。第1回調査には直接 CSI は関わっていなかったが、実施された調査の分析依頼があり、再度調査票を入力し直し、報告書を作成した。報告書は『輝きに満ちたまち東温市を支える中小企業—東温市中小企業現状把握調査の分析—』（以下、東温市（2013）と表記する）として公表された。第2回調査は調査票の設計と2次集計及び報告書の作成を CSI が受託することになり、2016年に調査が実施され、その結果を受けて2017年に『東温市を支える中小零細企業』（以下、東温市（2017）と表記する）を作成し、11月には報告会が開催された。

立教大学関連の研究に限らず、東温市の中小零細企業に対してこれまで数多くの研究が蓄積されてきており、ここで紹介する先行研究は直近のものに限りたい。立教大学から見た東温市事業は概ね東温市（2017）にまとまっているところであるが、マイクロデータを利用した派生研究がいくつか出ている。東温市の中小零細企業政策は研究において取り上げられる機会が多く、倉田（2017）に CSI に調査を委託した経緯や2016年度までなされてきた CSI への委託事業の情報がまとまっている。倉田（2017）は東温市の集計データから東温市の雇用問題に焦点を当てた分析を行った。統計情報研究開発センターの『ESTRELA』にはこれまで2回東温市の研究成果が掲載された。2017年12月には菊地（2017）において東温市の条例に基づく、中小零細企業政策と受託事業の概要も紹介いただいた。『ESTRELA』2018年2月号では東温市特集ということで、山本（2018）、菊地（2018）、

櫻本（2018）の3本の論文で東温市中小零細企業政策について、これまでの歩みを網羅的にまとめた。2017年度は最終的に報告書の詳細版を作成し、2ヶ年に渡った東温市受託事業は作業を終えようとしている。

本稿の目的は二つある。一つ目は東温市から受託した立教大学の事業としての業務報告をまとめることだが、単純にまとめると既に多くある先行研究を後追いつることになるため、本稿では主として2016～2017年度を総括する意味で開催された、「東温市中小零細企業現状把握調査報告シンポジウム」の出張報告とその後の課題についてまとめることにしたい。二つ目は報告会を終えて、実際に東温市の政策担当者や事業者たちと直接討論する中で、報告会だけでは言及できなかった課題についてまとめることである。

大学の経営環境の悪化を考慮してこの一つ目の論点はますます重要性を増している。大学の無償化に向けた世論の形成が進む中で、大学の事業に対する評価が以前よりもはるかに厳しくなっている。2017年度から本学も含め、東京23区内にある大学の定員はより厳しく管理することが求められており、定員に対する制約を課されている。このため、私立大学の多くで財政的により厳しい状況に置かれている。現在の国の方針は、主に教育の面からの制約ではあるが、研究に対してもこれまで以上に大学経営上資源の節約が求められるようになってきている。東温市受託事業の場合は、外部資金獲得による成果であるが、大学のリソースを使う以上、これまでよりも研究・教育に対する貢献をまとめておくことが重要となる。

東温市受託事業は、長期間にわたって本学の教育研究に貢献してきている。それらは①研究において学術研究目的のデータ利用と研究の蓄積、②教育へのデータ利用に基づき、少数の学生の専門性を高める教育効果、③データ同士を突合した高度な分析への応用という三つに分けて考えられる。東温市の調査に関して、許可を得た上で学術研究目的でのマイクロデータの集計が認められている。また現在の日本では統計法の制約で、学部学生や大学院学生がマイクロデータにアクセスする機会がほとんどないが、本事業に伴って学生がアシスタントとして参加することができれば、マイクロデータに基づいて高度な統計分析を学ぶことが可能となる。さらに③のように過去の調査結果、経済センサス、商工会名簿、タウンページといった情報を組み合わせることで、これまでなかった詳細な統計分析も行うことができる。①～③の目的が意味のあるものとなるためには、CSIの継続的な努力が重要となってくる。

以降では、1節では、過去の経緯と東温市（2017）について紹介する。2節では2017年11月2日の東温市受託事業報告会の模様について写真とともにまとめる。東温市（2017）は研究として東温市の中小企業施策について網羅的にまとめているが、紙数の関係で省かれた情報も多い。本稿では、東温市（2017）では扱えなかった情報に力点を置いて同事業をまとめることにする。

II 2017年度に進んだ東温市報告書の作成業務

1. 受託の経緯と受託事業の継承

本稿を執筆する経緯を冒頭で少し紹介したい。本学に限らず、大学の研究成果や事業の

継承には課題がある。一部の大学では博物館があるが、そうした大学でも社会科学では長年の研究成果を続けていく努力は求められている。CSI は 2010 年に発足当初から、事業の継続性を重視してきたものの、やはり同じ問題を引きずっている。本稿筆者の一人である櫻本でさえ 2015 年にそれまでの政府統計部会長の菊地進教授から東温市の事業を引き継いだ時点では、この事業についてはどのような意義があるのか、明確には認識できなかった。今日の CSI 全体でも意義が共有されていないように見受けられる。ましてや、本学の他の教職員に至ってはなおさらである。

東温市 (2017) も含めて、東温市に関する数多くの先行研究の成果が別々に出ている事情は、東温市受託事業における立教側の組織構成によるところが大きい。受託事業は元々、菊地進教授 (当時) が個人的な研究に基づいて、中小企業関係の政策部局から時々研究を受託してきたことに端を発している。2010 年に CSI が発足したときに組織的に委託調査や委託研究を受託することが可能となった。その後 2015 年に菊地教授が名誉教授になると共に、筆者が事業を受け継いだ、あくまでもこれは組織の監督といった面で重視される学内的な事情である。東温市からの委託内容には、代表として菊地教授の指導を仰ぐことが元々含まれており、菊地教授が全体を統括しつつ、筆者も含めて構成メンバーが協力する形式となった。通常 CSI 政府統計部会には助教 2 名とリサーチ・アシスタント 1 名がいるだけであるため、受託事業のために臨時に各方面の専門家に協力を仰いだ。倉田知秋氏は CSI 発足時からのメンバーで、CSI 内のすべての受託事業に精通していることから今回も東温市 (2017) の作成では重要な役割を果たした。小西純氏は GIS を使った分析のスペシャリストとして今回から事業に加わっていただいた。藤野裕氏には会計の専門家として、今回の事業での確かなアドバイスを多く頂いた。関係者がそれぞれ協調して様々な成果を出しているのはそのような経緯に基づいて、役割分担したためである。元の成果は東温市 (2017) にまともっていて、派生した近年の成果の多くはその報告書をベースにテーマ別により細かい分析を展開したものといえる。

2016~17 年度に立教 CSI のメンバーが何度も東温市を訪問し、市長以下の関係者と意見交換を行ってきた。東温市長は、2016 年に高須賀功市長から加藤章市長に交代したものの、中小零細企業政策の根幹は大きくは変わらなかった。そのため、事業そのものは大きな影響を受けることなく、2017 年度も 2~3 ヶ月に 1 度の割合で、メンバーが何度も東温市を訪問し、現場での政策の運用状況をヒヤリングするとともに、商工会、東温市内事業者を訪問して現場からの意見を多く吸い上げられるように努めた。東温市 (2017) の制作過程では、そうした現場の方々とのやり取りの中で試行錯誤がなされた。次節では東温市事業の概要がまとまった東温市 (2017) について、簡単に紹介することとしたい。

2. 第 2 回報告書の概要

報告書の第 I 部では、主な政府の公的統計を用い、東温市の現状分析を行った。第 I 部は、公的統計データを組み合わせることで客観的な東温市中小零細企業の実情を明らかにした。第 II 部では今回の 2016 年「中小企業現状把握調査」の個票データの 2 次集計・クロス表分析をテーマ別に展開した。

第 I 部第 1 章においては主に次の三点が強調された。①東温市は松山市から通勤・通学している人が多い。②東温市は 2040 年まで比較的緩やかな人口減少が見て取れる。生産年

齢人口は 2015～2040 年までで 25%ほどの低下が予想される。③商圈のせまい分野への支援が必要となる。なお事業所の密集度を地図上に示した図も掲載されている。これにより東温市の事業所の分布が明瞭に見て取れる。

第Ⅰ部 東温市をめぐる現状と中小零細企業振興	著者
第1章 地図でとらえる東温市	小西純・統計情報研究開発センター主任研究員
第2章 東温市をめぐる状況	櫻本健・立教大学経済学部准教授
第3章 条例の原点に立脚して	菊地進・立教大学名誉教授
第Ⅱ部 2016年調査に見る市内事業所の現状と課題	—
第1章 市内事業所の概要	菊地進
第2章 市内事業所の経営の現状	鈴木雄大・立教大学経済学部助教
第3章 市内事業所の経営力	菊地進
第4章 市内事業所の雇用と人材育成	倉田知秋・桜美林大学非常勤講師
第5章 市内事業所の企業連携、社会連携	菊地進
第6章 支援施策の利活用と施策の希望	藤野裕・明海大学経済学部講師
第7章 将来見通しと課題状況	菊地進

図表 1：東温市（2017）目次

第Ⅰ部第2章では2060年までの超長期人口予測に基づいて東温市の将来を分析した。東温市は今後人口の減少と、それに伴う労働力不足・賃金上昇により打撃を受ける予測が明らかとされた。それらの対処として保育設備や労働条件の緩和が有効であるとした。

第Ⅰ部3章では条例に立ち返り、中小企業事業所または政策担当者に対し指針を与えている。その中でエコノミックガーデニングが紹介され東温市にも取り入れられている。東温市はこのエコノミックガーデニングの確立を目指しており、従来の企業誘致ではなく市内中小零細企業を育て、育成するという方針を採っている。エコノミックガーデニングは二つの柱があり、①地元の中小零細企業を成長させることにより地域経済を活性化させる政策と、②「伸びようとしている地元の企業を伸ばす」システムを構築するとともに、地元企業が成長する環境を作る政策から構成される。

第Ⅱ部は東温市中小企業現状把握調査を用いてクロス集計を行い、テーマ別に現状の把握と課題を分析した。東温市は中小零細企業が過半を占めており、全国で行われる景況調査と同様に、規模が小さくなるほど、業況判断が悪くなる特徴が示された。一方第Ⅱ部後半で松山市など市外に取引先を持つ事業所は業況判断が良く、規模の大きい事業所ほど従業員不足に悩まされているといったことが分かった。また条例・支援施策の認知度が低く、それらの浸透が求められていることも分かった。

Ⅲ 成果報告とシンポジウムの論点

1. 成果報告会

2016年度の調査、2017年度の分析を受けて、東温市（2017）は2017年11月に東温市に提出された。それに伴い、成果報告のために「東温市中小零細企業現状把握調査報告シンポジウム（会場：東温市農村環境改善センター）」が開かれた。シンポジウムは以下の通り構成され、現場の事業者を交えて活発な討論が行われた。

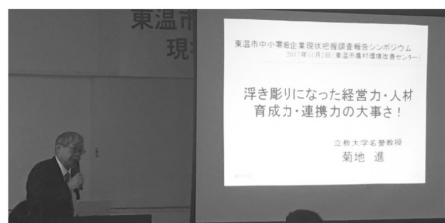
第一部報告会
加藤章市長挨拶
櫻本健報告「市内事業所の動向と東温市に求められる政策方向」
菊地進報告「浮き彫りになった経営力・人材育成力・連携力の大事さ！」
第二部シンポジウム
【テーマ】 「地域企業が成長する力と環境をいかに育むか！」
【小テーマ】 「条例に関して」、「雇用対策」、「より良い中小零細企業づくり」 「東温市の目指す地域経済環境づくり」、「総括」
【コーディネーター】 岡本 隆（愛媛大学 社会共創学部 教授）
【パネラー】 植田浩史（慶應義塾大学 経済学部 教授） 越智俊充（東温市商工会 会長） 菊地 進（立教大学 名誉教授） 櫻本 健（立教大学 経済学部 准教授） 山本尚史（拓殖大学 政経学部 教授） 米田順哉（愛媛県中小企業家同友会 専務理事） 和田寿博（愛媛大学 法文学部 教授） ※五十音順

図表 2：東温市中小零細企業現状把握調査報告シンポジウムと構成

櫻本報告は、東温市（2017）の概要を報告した。櫻本自身はこれまで家業の継承を経験し、経営管理を通じて事業で多くの体験をしてきた。その体験をもとに調査結果と合わせて東温市の将来推計を示して、東温市が直面している課題を議論した。出席者は、報告書の概要版と報告資料を元に熱心に聞き入る姿が多く見られた。図表 3～6 は報告会の模様を撮影した写真の一部である。



図表 3 第一部櫻本報告



図表 4 第一部菊地報告



図表 5 第二部パネル討論



図表 6 会場の様子

菊地報告では事業所現状把握調査を元に、今後事業の経営者が取るべき指針、またそれをサポートする政策担当者の意識について報告した。報告者は東温市事業所の活性化のためには、事業所が①経営指針を持つこと、②人材育成に力を入れること、③企業間連携・社会連携に取り組むこと、の三点を強調した。市内事業所自らが企業の力を伸ばそうとし、中小企業支援はその努力を支援することを政策の軸足とすべきであるとした。菊地報告はⅠ．市内事業所の経営力、Ⅱ．市内事業所の雇用と人材育成、Ⅲ．市内事業所の企業連携・社会連携、Ⅳ．将来の見通しと課題の四つを順番に説明した。

「Ⅰ．市内事業所の経営力」では、事業所が今後強化したい点のなかで緊急度が高いものとして、「市場開拓・販路開拓」等が浮上しているが、ITに関しては関心が薄く、事業主が支援策を利用するという意識も低いことがわかった。そして経営指針の有無に関して規模が小さくなるほど経営指針がなく、また経営指針を持たない事業所ほど売上DIが低いことが明らかとなった。次に「Ⅱ．市内事業所の雇用と人材育成」に関する分析で、事業所全体として人手不足が感じられており、かつ規模が大きくなるほどより不足感が増すということがわかった。また従業員に求めたい資質は「責任感」、「協調性」、「自主性」、「粘り強さ」である。また、人材育成の工夫を意識的に行っている事業所と行っていない事業所ははっきりとわかれ、行っていない事業所はDIがかなり低い。

「Ⅲ．市内事業所の企業連携・社会連携」では、従業員規模が大きい事業所ほど、企業間連携、社会連携のための会に参加する割合が高まっている。その会の活動内容は主に「情報交換」、「異業種交流」、「人脈・ネットワーク形成」、「経営に役立つ知識の習得」である。しかし、売り上げDI、利益DIが高く出ている活動内容とは、「異業種交流」、「人脈・ネットワーク形成」、「販路開拓・取引先開拓」、「人材育成」となっている。また、産学連携事業、職場体験、インターンシップの受け入れは、売上DI、利益DIにプラスとなっている。よって事業所は今後このような社外との連携により関心を持つべきであるとした。

「Ⅳ．将来の見通しと課題」では、事業所の将来見通し（成長または縮小）に対し、そのような見通しを持つ原因・理由を明らかにした。ICT サービス支援の施策、インターンシップの受け入れに積極的である事業所ほど、5年後の見通しが引き上げられている。また以下強調されていたことであるが、経営指針、人材育成の仕組みがある事業所は5年後の成長見通しのDIが高い。経営指針等、人材育成の仕組みをしっかりと持てるかどうかは成長見通しを持てるかどうかに関わってくる、とした。

最後に菊地報告では後継者不足の問題、事業継承の問題について「中小企業の事業継承はわが国の一大事であり、早急に課題を整理・共有し、乗り越える仕組みを作ることが必要である。さもなければ、東温市内でも多くの事業所が消滅する危険がある」とした。

以下まとめとして報告者は今後の事業所・行政の取り組みとして以下の二つを挙げた。
①市内中小企業活性化のためには、事業所の経営力・人材育成の向上という、事業所の主体的取り組みが鍵を握る。
②今後の中小零細企業支援の軸心は、そのような主体的活動を支援する仕組みを構築することである。

2. パネルディスカッションの概要

ここではパネルディスカッションの構成に沿って、内容をまとめることにする。条例に関して議論の冒頭で全国の中小企業振興基本条例に精通している、慶應義塾大学・植田教

授から中小企業振興基本条例が広がる理由、その条例の枠組み、東温市の今後の課題が説明された。

植田教授によると、中小企業振興条例が広がり主な理由としては、三つの理由が挙げられるとした(①人口・事業所減少により消滅する自治体が現れ、地域社会・地域経済に対する危機感が感じられるようになった。②大企業の競争力低下、地方からの撤退により、地域の中小企業が地域の雇用・生活・経済を支えているという認識が広まった。③財政難・需要構造の変化により、従来の国等からの補助金・公共事業などの従来の地域産業振興策では困難になった)。

次に中小企業振興基本条例の枠組みであるが、条例を変えることは地域、中小企業、政策の考え方の三つを変えるとした(①地域を変える:その地域において中小企業が重要な存在であると認識させる。②中小企業を変える:IT化・少子化など社会構造の激しい変化でも生き残り、発展していく中小企業に成長する。③中小企業振興策への考え方を考える:地域中心、企業中心、創造中心といった地域産業振興、中小企業支援へと変わっていく)。また、新しい中小企業振興の三点セットとして①条例、②地域の中小企業の実態把握、③振興会議(円卓会議)が必要であるとした。最後に東温市の課題であるが、条例の制定を、新たな中小企業振興政策の枠組みを制定する「きっかけ」とすべきであり、上記の三点セットを意識的・戦略的に活用すべきであるとした。また市内外からのサポートを受けられるようにすることが重要であるとした。

次に東温市・山本産業創出課長に対し、条例制定前・後の取り組みについてコメントが求められた。山本課長は東温市の条例は事業所に寄り添うことを目的として作られたこと、事業所間でその条例の認知度の低さが問題であることを説明した。

愛媛大学・和田教授は松山市と東温市、二つの市の円卓会議にかかわっており、その観点からのコメントが求められた。和田教授は、東温市は予算が低い中でも工夫し取り組んでいること、また①条例、②実態把握調査、③円卓会議という三点がそろった中小企業振興政策を持つ、全国でも数少ない市であることを説明した。ただし、松山市では中小企業のほうから支援策の案が出され条例に生かされている。東温市も事業所から活発に意見が出ると良いとのことだった。

最後に円卓会議の委員であり、商工会の越智会長にもコメントが求められた。越智会長は今後事業所が頑張るという意識が重要であり、その意識において、東温市だけが豊かになるという考えではなく、広い視野での豊かさを考えるべきであるとした。

(1) 雇用対策

市内事業所からも対策を求める声が多く、また事業所の安定という面からも重要度が高い課題である。まず、植田教授によると、2009年リーマンショック以降、完全失業率は低下傾向、有効求人倍率は上昇傾向である。つまり、人材・人手不足の問題は全国的な課題である。さらに、男性の就業率は今後上昇する見込みはなく、女性の就業率の上昇も今後頭打ちと予想されるが、人材の採用が難しい中小企業の中にも成功している会社はあり、そのような企業の特徴として、①企業の理念・ビジョンの具体性が強い、②自主的な(行政の改革前に)働き方改革を行っている、③経営管理の先進性、④多様な働き方、⑤従業員、顧客、企業の三つを大事にしているといった点が挙げられる。よって今後、本当の意

味で働き方改革を実施して、中小企業の良さを伝える努力が重要であるとした。

次に中小零細企業の事業承継について、櫻本が自身の体験を元にコメントした。そのなかで、相続税法は年々複雑になり難しくなっている。詳細に関しては専門的なアドバイスが必要となるため、税理士・会計士・弁護士・司法書士等専門家を活用すべきであると話している。また、十分に前から準備を進める必要性もあるとした。

(2) より良い中小零細企業づくり

米田・愛媛県中小企業家同友会専務理事は、経営理念・経営計画を作成することが大事であり、さらに理念から具体的な方針・指針へと変えていくことが重要であるとした。また、これからはグローバルに考えつつ、ローカルに対応する必要があると述べた。

(3) 東温市の目指す地域経済環境づくり

人口減少の観点から櫻本は人件費の安さが企業にとっての魅力であるが、少子化が進み、たとえ高齢者を労働力に含めたとしても労働力人口が伸びないことから、人件費高騰により東温市は打撃を受ける可能性があり、労働条件の緩和を考えるべきであるとした。また、今後人口が集中する地域として伊予鉄横河原線沿線が挙げられるため、その沿線を第一優先地域とし整備すべきであるとした。

愛媛大学・岡本教授によると、現在東温市は「行動指針」を作成中であり、その指針の特徴は①中小零細企業の自助努力による取り組みを主体とした内容と、②エコノミックガーデニングを目指すという二点にまとめられるとした。そこで、東温市の「行動指針」作成に関わっている、円卓会議委員の櫻田氏に意見が求められた。櫻田氏は「条例は理念条例であり具体的なものではない。これを具体的な「行動指針」に落とし込む必要があり、中小零細企業を中心とする行動指針を作る必要がある」ことを述べた。

次に、エコノミックガーデニング研究の第一人者である拓殖大学・山本教授にコメントが求められた。山本教授によれば、地域経済活発化、望ましい未来のためには以下の三位一体の取り組みが重要であると述べている。①中小企業振興基本条例（地域経済体系）、②エコノミックガーデニング（実践的戦略）、③経営と事業の改善（各種の事業）。これら三つを具体的に述べると、①条例とは、地域内連携の仕組みを確立し、これまでのルールを変えるルールとなる。②実践的戦略とは、企業支援の優先順位や順序を示すもの。③経営改善事業とは、企業の業績を向上させる各種の方法である。

山本教授が先行事例として千葉県山武市の例を説明した。山武市は現在「さんむエコノミックガーデニング推進協議会」がつくられ、①総会、②全体会議、③運営会議の三つの会議がある。①総会は年一回、全会員参加の会議であり、主に年度事業計画と報告、収支予算と決算、役員人事が行われる。②全体会議は年三回開かれ、各種事業の承認と報告、ワーキンググループ予算の承認と報告が行われる。③運営会議は年五回開かれ、全体会議の議題、各種事業の詳細が議論される。「山武エコノミックガーデニング推進協議会」では、協議会予算が約300万あり、9割が市からの補助金である。企業活動支援グループ（WG事業）では一つのワーキンググループあたり約30万円があてられている。事業所自身が自らのワーキンググループをつくることは自らの利益となるため、積極的になるインセンティブが生まれている。今後東温市がエコノミックガーデニングに成功するためには、まず行

政と民間が主体となることである。つまり、経営者の参加を促す制度設計である。次に、条例と一貫する戦略と事業を育てることである。具体的には、行政内において中小企業政策を担う中核人材の育成、地元企業に対する情報提供、地域外ネットワークの拡充、経営者による経営変革の促進である。

岡本教授は、今回このような調査により中小企業の現状を把握できたこと、また円卓会議でも効果的な対策を考えることができると総括し、前回の調査との比較でわかることもあるため、現状把握調査を継続的に実施する必要があるとした。

IV 成果報告会を終えて——まとめに代えて

報告会を受けていくつかの課題が残された。報告書の執筆過程で、政策の具体的な内容には踏み込まず、統計データから見える客観的情報だけを述べ、できるだけ現場の政策には柔軟性を持たせるように配慮した。報告会は一般事業者向けということで、すぐに理解できる情報を中心に説明したため、深い事情を丁寧に説明しなければわからない情報はあえて報告書でも報告会でも取り上げなかった。報告書に書くことができなかった情報をここで少しだけ補足する。

図表 7 は、調査に回答した東温市の正社員規模×組織形態で示した事業所数である。東温市にとって規模の小さい個人企業、法人企業が全体の大半を占めている。東温市が「零細」という言葉にこだわるのはこうした背景があるからである。櫻本 (2018) で分析したが、法人企業に対して、個人企業では後継者がいない事業所が多く、将来多数の廃業も懸念されている。一方で、東温市 (2017) の第 1 部第 2 章において 2060 年までの将来人口推計を行う中で、東温市に明るい兆しが出てくる可能性がある。東温市は松山市以外では、将来すべて深刻な高齢化と人口減少に悩まされる地域に面している。東温市は南に面した、斜面が広く、広大な土地があり、日照時間が大変長く、災害が少ない場所に位置している。これらの条件は 2030 年頃に登場が予想される、大規模太陽光発電所の日本で数少ない候補地に非常に適していることを示している。また東温市は、四国全体から見て大変便利な交通の要衝にあり、四国西部全体に移動しやすいところに位置している。このことは四国西部で人口減少からインフラの維持が難しくなった場合に交通に便利な地域が移動スーパー、移動特殊車両を使ったサービスを提供していくのに適していることを示している。

ただ、そのことがわかって 2030 年頃には科学技術の進歩により、おそらく今日のサービスとは著しく異なる事業が成立していると予想される。立教大学ではこうした議論以外にも紙数を要する論点は東温市 (2017) から落としたが、

		組織形態			
		合計	個人企業	法人企業	非営利組織
正社員 (役員・ 家族含 む)合 計	全体	941	356	536	49
	0人	25	4	14	7
	1人	295	208	78	9
	2人	175	93	72	10
	3~4人	150	35	106	9
	5~9人	133	12	114	7
	10~19人	77	1	70	6
	20~49人	56	3	52	1
	50人以上	30	-	30	-

図表 7：正社員規模×組織形態事業所数

(出所：2016 年東温市中小零細企業現状把握調査より作成)

2017年度末に作成予定の報告書詳細版において、東温市（2017）よりも丁寧な議論を展開し、成果報告から積み残された多くの課題にこたえていく予定である。

謝辞

筆者も含め、CSIでは、2016～2017年度に東温市産業創出課、東温市商工会、東温市中小零細企業振興円卓会議、市内企業からヒヤリングを実施してきた。本事業に関連して多くの方々にご意見を頂いた。ご協力いただきました方々に感謝申し上げたい。

参考文献

- 愛媛県東温市作成，立教大学社会情報教育研究センター編集，2017，『東温市を支える中小零細企業』，三恵社。
- 愛媛県東温市産業建設部産業創出課作成，立教大学社会情報教育研究センター編集，2013，『輝きに満ちたまち東温市を支える中小企業 - 東温市中小企業現状把握調査の分析 - 』，三恵社。
- 菊地進，2018，「調査より浮き彫りになった経営力・人材育成力・連携力の大事さ！」『ESTRELA』2018年2月号，統計情報研究開発センター，8-13。
- 菊地進，2017，「地域産業振興のための事業所全数調査—経済センサスの応援を得て実施—」『ESTRELA』2017年12月号，統計情報研究開発センター，18-24。
- 倉田知秋，2017，「愛媛県東温市における雇用の状況と求められる人材—平成28年（2016年）東温市事業所現状把握調査を利用した個票集計分析—」『立教経済学研究』第71巻第1号，立教大学経済学研究会，103-128。
- 櫻本健，2018，「東温市事業所の零細性と事業承継の問題」『ESTRELA』2018年2月号，統計情報研究開発センター，14-19。
- 山本健吾，2018，「市内事業所の現状把握を踏まえた東温市中小零細企業振興」『ESTRELA』2018年2月号，統計情報研究開発センター，2-7。

【URL】

- 中小企業庁（2016a）「事業承継に関する現状と課題について」中小企業庁 HP 資料（2018.1.24 最終閲覧）
http://www.meti.go.jp/committee/chuki/kihon_mondai/pdf/008_03_00.pdf
- 中小企業庁（2016b）「事業承継に関する現状と課題」中小企業庁 HP 資料（2018.1.24 最終閲覧）
<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/jigyousyoukei/2014/140331sk1.pdf>
- 愛媛県東温市 HP（2018.1.24 最終閲覧）
<http://www.city.toon.ehime.jp/sangyo/genzyouhaakutyousahoukoku.html>
- 愛媛県東温市 HP（2018.1.24 最終閲覧）
http://www.city.toon.ehime.jp/life/life_theme/sumai/syoukou_kankei/kagayaki_mititamati_toon.html
- 立教大学経済学部 HP（2018.1.24 最終閲覧）
http://www.rikkyo.ac.jp/eco/research/pdf/p103-128_71_1_tomoaki_kurata.pdf

Summary

Analytical Overview of the Survey of Actual Condition of Small and Medium Enterprises in Toon-city of Ehime Prefecture, and Relationship with CSI Focusing on Outsourced Analysis Subject to 2nd Survey and Overview Report

Takeshi SAKURAMOTO, Shinichi HAMAMOTO and Gou NORITAKE

Matsuyama-city and its economy are the largest in Shikoku Island in Japan. Though Toon-city in Ehime Prefecture is small size city, the city has the competitive position in transportation and manufacturing industry.

Toon-city surveys all businesses including non-profit institutions (e.g. temples), as “The Business Survey of Toon-City” (BSTC) every 5 years. The city requested 1st and 2nd survey to Center for Statistics and Information (CSI) of Rikkyo University.

This paper covers the history of BSTC, the summary of the 2nd BSTC report, and the analysis characteristic. The Official Statistics Section (OSS) in CSI has supported the preparation of the first report of BSTC since 2012. Mr. Susumu Kikuchi, the first chief of OSS, and some researchers tried to analyze based on the microdata of Toon-city in 2013. After Toon-City and OSS published the first report of BSTC in 2014, they started to design the contents of the 2nd BSTC and the analysis policy since 2015. Toon-City and CSI published the 2nd report on the website of Toon-City in 2017.

Japanese population and businesses decrease every year. There are many local regions in Japan. The system between BSTC and the report of BSTC in Toon-City can be an important model to solve supply-side issues in small regions.

Key words: The Business Survey of Toon-City, Toon-city in Ehime Prefecture, small and medium-sized business, Microdata analysis